

大学の旬

2004.4.25

連載 21世紀の大学に求めるべき課題 1



中嶋 嶺雄
国際教養大学学長

平成十六(二〇〇四)年四月一日、わが国の高等教育の歴史にとってもエポック・メイキングな大学法人化が実現した。すなわち全国八十九の国立大学と、公立大学として唯一、秋田県に新設された国際教養大学が、独立行政法人法の法的枠組みのもとで、それぞれ国立大学法人、公立大学法人としてスタートした。

大学法人化時代の高等教育

に大きい。なぜなら、いわゆるグローバル化の進展は、今後、高等教育の領域をも巻き込んでますますポータル化になっていくことは間違いない。日本人は高等教育を二十一世紀の学生を対象に日本人教師が日本語で授業をする」といふ従来の日本の大学における「知の鎖国」は、もはや国際的に通用しなくなる

に大きい。なぜなら、いわゆるグローバル化の進展は、今後、高等教育の領域をも巻き込んでますますポータル化になっていくことは間違いない。日本人は高等教育を二十一世紀の学生を対象に日本人教師が日本語で授業をする」といふ従来の日本の大学における「知の鎖国」は、もはや国際的に通用しなくなる

このような歴史的転換期にあって、わが国の高等教育が直面している課題は実務している、このこと

このような歴史的転換期にあって、わが国の高等教育が直面している課題は実務している、このこと

高校教諭AO入試アンケートより ○勝手に受験されて学校が把握できないと困る。次の手や生徒の指導の

がつくるために必要。 ○本来は不要であるべきかもしれない。現状のAO入試は生徒の力以上

【文部科学大臣談話】 本日(平成十六年四月一日)、国立大学法人法に基づき、八十九の国立大学法人及び四つの大学共同利用機関法人が誕生しました。我が国の国立大学等が新たな歴史を刻み始めた節目の日にあたり、まずは、関係各位のこれまでの御尽力に対して、深く敬意を表す。 学術研究の両面において、本来の使命と役割を一層しっかりと果たし、日本の未来を切り開く原動力となることを強く期待します。 このたびの法人化により、各大学等の自主性・自律性が大幅に拡大し、弾力的な運営を行うことが可能となりますが、今後、各大学

組を積み重ね、切磋琢磨しながら国民の期待に応えていくことこそ、この改革が目指している姿です。 その意味で、本日踏み出した第一歩は、新たな飛躍に向けたのはじめの第一歩に過ぎず、今後とも関係者一人一人のたゆまぬ自覚と努力が求められます。 そこで、各大学等にあらためてお願いしたいのは、学術研究の一層の活性化はもとより、これまで指摘されてきた教育機能の強化や、国際的な単位互換(Credit Transfer)によってアジア太平洋地域の大学間交流を促進するための国際組織(UAP)の国際事務総長を兼務している、このこと

きる機会が増える」などで良いとし、「十月」は「あまり早すぎる」と生徒の認識が固まっている、「指導上、時間がほしい」「公募推薦と重なる」と対応できないなどの理由から良いとされている。 実際には、「六月」エントリ開始の学校が多いが、下表に見るように、早すぎるエントリには否定的な意見があり、高校の進路指導現場においては、その時期の実施に懐疑的な